



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東  
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎 TEL 03-3377-9331  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	20,204	△14.0	337	87.3	393	158.9	219	137.4
28年12月期第3四半期	23,505	10.5	180	△63.5	152	△70.3	92	△72.7

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 294百万円(-%) 28年12月期第3四半期 △183百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	28.68	26.98
28年12月期第3四半期	11.81	11.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	23,093	6,198	26.7	809.32
28年12月期	21,221	6,223	29.2	808.41

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 6,166百万円 28年12月期 6,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	10.00	-	15.00	25.00
29年12月期	-	10.00	-	-	-
29年12月期(予想)	-	-	-	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 28年12月期 第2四半期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	5.9	1,170	7.7	1,200	8.0	710	0.0	92.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無  
新規 一社 (社名)一、除外 一社 (社名)一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	7,864,000株	28年12月期	7,864,000株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	244,219株	28年12月期	210,875株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	7,667,184株	28年12月期3Q	7,842,405株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国・中国等の海外経済の堅調から輸出関連・製造業といった外需部門は拡大傾向が続く一方、内需部門は構造的要因によるマインドの低下と、政治不信や夏の天候不順の影響から緩やかな回復にとどまり、株式市場は地政学リスクもあって伸び悩みましたが、全体としては底堅く推移しておりました。

長期(コンドラチェフ・サイクル 約50~60年)で見ますと、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代当時に似た局面にあり、2010年代後半以降は1950年代後半以降のように新たな成長局面に入る方向にあると見込んでおります。また、国際商品市況は約30年サイクルで、2010年代後半は1950年代後半、1980年代後半当時に似た横這い(底這い)局面にあると見られます。原油(ガソリン)や原材料・食品等の価格が低位安定することで、個人消費の下支えになると同時に、企業収益の拡大要因にもなって、賃金の上昇や設備投資の増加につながると考えられます。

ラックランドグループを取りまく経済環境は、主に街角景気判断D I(内閣府)、第3次産業活動指数(経済産業省)、及びマネタリー・ベース平均残高(日本銀行)の動向から判断しております。街角景気判断D Iは昨年後半から上昇局面に入っており、今年初めは一時的に低下しましたが、3月を底に持ち直し、直近は50(好況・不況の分岐水準)近辺に上昇しております。一方、主に非製造業の動向を示す第3次産業活動指数は昨年以降、横這い圏の動きが続き、前年比は小幅な伸びにとどまっております。また、マネタリー・ベース平均残高は、日銀の緩和政策継続により大幅増加基調に変わりはなく、日本経済の回復を支えてはいるものの、サプライズ効果は薄れてきており、前年比も低下傾向にあります。これら指標の動向から、当第3四半期累計期間の当社グループを取りまく経済環境は、やや勢いにはかけるものの底堅く、回復基調が継続していると見ております。

当社グループは、課題としております「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」の実現に向け、従来の主要分野である店舗施設事業での顧客数やメンテナンス事業での店舗数の拡大を目指すことに加え、新たな市場で開拓してきた分野につきましても、将来的に期待できる柱として成長させるべく取り組んでおります。加えて、日本だけではなく、経済成長率が高く、日系企業の進出も多い東南アジアでの事業展開を進めており、今年8月には海外7拠点目として台湾に現地法人を設立いたしました。今後、東南アジアでの本格的な事業拡張に向け、足場を固めてまいります。また、昨今の労働市場における人手不足に対応するため、当社では数年前から新卒採用を大幅に増やし、企業内職人の育成を進めるとともに、M&Aを積極的にを行い、これまで当社グループが弱かった分野の強化や技術者の補充を図っております。今年度は新たに5社が当社グループに加わり、業容の拡張、技術の共有、制作コストの削減といったグループ間のシナジーも生まれております。こうした活動により、現在ではさまざまな施設の企画・設計から建築・内装・設備等の施工、その後のメンテナンスまで総合的に請け負える体制が整ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高202億4百万円、営業利益3億3千7百万円、経常利益3億9千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億1千9百万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	9,077	8,198	△9.7
フードシステム関連部門	13,407	10,500	△21.7
保守メンテナンス部門	1,020	1,505	47.6
計	23,505	20,204	△14.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、主要顧客である中堅の小売店（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）の経営環境は総じて底堅く推移しておりました。スーパーマーケット販売統計調査（スーパーマーケット3団体）を見ますと、2016年から食品部門の伸び率（前年比）は鈍化傾向にあるものの、直近1年間の平均伸び率は約2%で推移しております。近年、企業間格差が広がったことでM&A等による業界再編が急速に進み、店舗再編も活性化しております。この流れを逃すことなく、新規出店や既存店の改修案件等を適宜受注できるよう、継続的な不動産情報の提供や省エネ提案なども合わせて行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は81億9千8百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、中心顧客である飲食店の動向を外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）を参考にして見ますと、2016年以降、店舗の売上は前年比で平均3%の伸びとなっている一方、店舗数は伸び悩んでおりましたが、足元は回復の兆しが見られ、当第3四半期以降の当社グループの受注も上向いてきております。第4四半期も引き続き、飲食店に加えホテル、食品加工センター、物流倉庫などの開拓余地の大きい商業施設に関しても精力的に営業活動を上げてまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は105億円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス部門につきましては、旧来からの店舗設備機器のメンテナンス技術及び体制を充実させるとともに、M&Aによりメンテナンス対応可能なグループ会社を増やし、保守点検網の拡充を進めております。加えて、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンス分野も当該分野に寄与しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億5百万円（前年同四半期比47.6%増）となりました。

（参考資料）事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

事業分野の名称	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	14,491	11,345	△21.7
商業施設の企画制作事業	1,929	3,041	57.6
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	2,155	1,680	△22.1
店舗メンテナンス事業	853	1,242	45.6
省エネ・CO <sub>2</sub> 削減事業	178	203	14.2
建築事業	3,896	2,691	△30.9
計	23,505	20,204	△14.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

店舗施設の企画制作事業につきましては、長らく当社グループの中心事業であります。近年では「現場力の強化」というスローガンの下、企画・設計・施工に関する現場力の内製化を進め、社内で各現場の担当チームを組成し、迅速・密接に連携を取りながら、各チーム一丸となって制作活動を行い、粗利率の向上も目指しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は113億4千5百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

《商業施設の企画制作事業》

商業施設の企画制作事業につきましては、複数テナントを有する商業施設（テナント及び共用部工事を含む）と建設設備業務を将来の基幹分野として位置づけ、重点的に拡大を図っております。商業施設に関しては、大手デベロッパーや電鉄関係の顧客数が増加しているとともに、今年5月から建築設備事業部を設立し、商業施設の建築設備分野を一段と強化すべく活動しております。当第3四半期は大型商業施設の改装工事案件などが寄与して上半期の出遅れを取り戻すことができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30億4千1百万円（前年同四半期比57.6%増）となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

食品工場、物流倉庫の企画制作事業につきましては、当社設立当初からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります。近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。さらなる基幹技術の強化を図りつつ、ゼネコンもしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、日々、営業戦略の練り直しを行いながら意欲的に事業を展開しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16億8千万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業につきましては、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部を中心に、お客様の依頼に応えるという受身の対応だけではなく、お客様の満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れました。これに関連し、今年6月から正式にメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を積極的に進め、約3ヶ月間で新規メンテナンス実施件数は約1,500件を突破いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億4千2百万円（前年同四半期比45.6%増）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業につきましては、2010年に開発した冷蔵ショーケース用棚下LED照明「棚子ちゃん」の出荷は累計13万本を超え、順調に実績を伸ばしております。さらに、省エネ性能を大幅に強化した「ウルトラ棚子」を新たに開発し、今年4月から正式に販売を開始しております。一方、エアコン・レンタル事業につきましては、2008年1月の事業開始からの累計契約台数が1,348台となり、こちらも堅調に推移しております。また、今年度よりレンタル機器の幅を拡げ、省エネタイプの食器洗浄機のレンタルも開始いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億3百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

《建築事業》

建築事業につきましては、これまで耐震診断及び補強工事が中心でございましたが、この数年間で培ってきた実績と技術力の積み上げにより、建物の躯体に関わる部分から、建物に付随する設備や建物内の内装に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になったことから、新築及び増改築の引き合いも増え、今後、大きな伸びが期待できる分野となりました。当第3四半期は大型ホテルの改修案件等が寄与して、前年同期比で300%以上の伸びとなりました。第4四半期における竣工予定物件も含め、さらに設計・施工体制を充実させ、当該事業を大きな柱に成長させてまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26億9千1百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、230億9千3百万円と前連結会計年度末に比べ18億7千1百万円の増加となりました。

流動資産は、154億3千4百万円と前連結会計年度末に比べ6億1千8百万円の増加となりました。これは、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少があったものの、第3四半期以降に引渡予定の売上案件にかかる仕掛品の増加が主な要因であります。

固定資産は、76億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ12億5千3百万円の増加となりました。これは、本社賃貸物件の自社保有化及び事務所拡張・新設による内装工事による有形固定資産の取得、取引先との関係強化を目的とした投資有価証券の取得が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、143億9千2百万円と前連結会計年度末に比べ12億7千1百万円の増加となりました。これは、法人税及び消費税の支払いによる未払法人税等及び未払消費税等の減少があったものの、短期借入金の増加が主な要因であります。

固定負債は25億2百万円と前連結会計年度末に比べ6億2千5百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加、連結子会社取得による役員退職慰労金引当金及び長期借入金の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は168億9千5百万円と前連結会計年度末に比べ18億9千6百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は61億9千8百万円と前連結会計年度末に比べ2千5百万円の減少となりました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加があったものの、配当金の支払、自己株式の取得及び自己株式の処分による資本剰余金の減少が主な要因であります。

なお、自己資本比率は26.7%と前連結会計年度末より2.5ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは経営課題の一つとしております「利益基盤の構築」実現に向け、昨今の労働市場における人手不足に対応するため、数年前から新卒採用を大幅に増やし、企業内職人の育成を進めるとともに、M&Aを積極的に行い、これまで弱かった分野の強化や技術者の補充を図り、また、グループ間シナジーによる製作コストの削減を図ることを通じて、グループ全体として粗利率の向上に努めております。その試みが実を結び始め、粗利率は安定的かつ向上基調にあります。また、売上高につきましても、当第4四半期へ引き渡し時期が延期となった大型案件が複数あります。

これらを踏まえ、平成29年2月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,679,296	3,540,079
受取手形及び売掛金	7,565,332	5,670,424
リース債権	1,737	974
商品	82,644	95,971
仕掛品	1,509,364	4,621,917
原材料及び貯蔵品	305,041	400,386
その他	696,962	1,128,722
貸倒引当金	△24,235	△24,175
流動資産合計	14,816,145	15,434,301
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,805,627	2,518,701
その他	2,008,685	2,294,514
減価償却累計額	△1,115,510	△1,226,057
その他(純額)	893,174	1,068,456
有形固定資産合計	2,698,802	3,587,158
無形固定資産		
のれん	529,645	592,436
その他	99,858	118,636
無形固定資産合計	629,504	711,072
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336,517	2,503,753
その他	741,122	857,549
貸倒引当金	△397	△397
投資その他の資産合計	3,077,242	3,360,905
固定資産合計	6,405,548	7,659,135
資産合計	21,221,694	23,093,437



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,721,817	8,615,843
短期借入金	1,800,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	189,992	264,992
前受金	1,068,499	1,131,789
未払法人税等	303,950	21,306
賞与引当金	10,927	50,151
受注損失引当金	—	2,370
その他	1,026,575	706,505
流動負債合計	13,121,762	14,392,959
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	611,676	1,109,182
役員退職慰労引当金	—	54,000
退職給付に係る負債	1,766	24,163
その他	413,271	465,128
固定負債合計	1,876,713	2,502,474
負債合計	14,998,476	16,895,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	2,034,669	1,993,513
利益剰余金	2,142,526	2,171,914
自己株式	△379,690	△464,543
株主資本合計	5,321,999	5,225,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,360	958,027
為替換算調整勘定	△5,514	△16,555
その他の包括利益累計額合計	864,845	941,471
新株予約権	34,619	31,154
非支配株主持分	1,754	—
純資産合計	6,223,218	6,198,003
負債純資産合計	21,221,694	23,093,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,505,395	20,204,964
売上原価	21,318,590	17,580,928
売上総利益	2,186,805	2,624,035
販売費及び一般管理費	2,006,333	2,286,054
営業利益	180,471	337,981
営業外収益		
受取利息	5,755	6,386
受取配当金	22,973	29,054
有価証券売却益	—	520
仕入割引	15,816	26,489
不動産賃貸料	6,009	7,057
その他	6,566	18,921
営業外収益合計	57,121	88,429
営業外費用		
支払利息	7,750	16,677
社債利息	2,940	2,932
不動産賃貸原価	2,752	4,095
持分法による投資損失	1,302	3,146
為替差損	36,398	—
支払補償費	26,733	—
その他	7,581	5,744
営業外費用合計	85,460	32,596
経常利益	152,133	393,813
特別利益		
固定資産売却益	1,360	1,110
投資有価証券売却益	74,844	—
製品保証引当金戻入額	440	—
新株予約権戻入益	142	442
受取保険金	11,142	—
受取和解金	—	4,000
負ののれん発生益	—	10,928
その他	—	50
特別利益合計	87,930	16,532
特別損失		
固定資産売却損	232	329
固定資産除却損	1,203	94
投資有価証券評価損	499	—
賃貸借契約解約損	—	3,223
その他	315	—
特別損失合計	2,251	3,647
税金等調整前四半期純利益	237,812	406,698
法人税、住民税及び事業税	112,612	171,958
法人税等調整額	35,518	16,615
法人税等合計	148,130	188,574
四半期純利益	89,681	218,123
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,955	△1,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,636	219,877

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	89,681	218,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271,899	87,666
為替換算調整勘定	△802	△11,040
その他の包括利益合計	△272,702	76,626
四半期包括利益	△183,020	294,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△180,065	296,503
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,955	△1,754

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において協和電設株式会社の株式を取得したため、第2四半期連結会計期間において静清装備株式会社を設立したため、また、当第3四半期連結会計期間において、光立興業株式会社の株式を取得及び台湾樂地建築股份有限公司を設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。